

平成 29 年 7 月 28 日

第 148 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行
株式会社 九州経済研究所

[調査要領]	
対象期間	平成 29 年 4～6 月期実績見込み 平成 29 年 7～9 月期見通し
調査時期	平成 29 年 6 月下旬
調査方法	郵送方式
対象企業	県内主要企業 500 社
回答企業数	353 社 (回答率 70.6%)
特別質問項目	IT 分野の新技术の活用について

用語 今期＝平成 29 年 4～6 月期 来期＝平成 29 年 7～9 月期
前期＝平成 29 年 1～3 月期 前年同期＝平成 28 年 4～6 月期
予想＝前期調査時(平成 29 年 3 月下旬)の今期見通し
D.I. ＝「良い」-「悪い」、「増加」-「減少」、いずれも回答企業割合

「調査結果のポイント」

1. 業況 D.I.

- ①今期は自動車小売業、土木が大幅に悪化したものの、旅館・ホテル、その他小売、電機・電子部品製造は大幅に改善し全体で▲4 となり、依然マイナス圏内ながら前期(▲10)から改善した。
- ②来期の見通しは▲5 と今期とほぼ横ばいで、足踏み状態にある。

2. 経営上の問題点(内部環境・外部環境)

- ①「人手不足・求人難」を挙げる企業割合が 49%と 2 カ月連続最多で、依然として深刻な問題となっている。

3. IT 分野の新技术の活用について

- ①IT 分野の新技术の活用について、「検討していない」が 47%と最も多かった。一方、「既に活用している」は 10%、「活用を検討している(したい)」は 21%で、約 3 割の企業が活用に積極的な姿勢がうかがえた。
- ②課題・問題点では、「IT に精通した人材の不足」(64%)、「ソフト、機器の導入コスト負担」(61%)などが挙げられた。

1. 今期の業況 ～改善

今期の業況 D.I.は▲4となり、前期（▲10）から改善した（図表 1）。

昨年の熊本地震の影響からの反動増や、香港等からのインバウンド観光客が伸びたことにより旅館・ホテル（前期 0→今期 50）は大幅に改善した（図表 2）。コンビニエンスストアが好調な、その他小売（同▲22→10）も大幅に改善、プラス圏内に浮上した。また、スマートフォン向け、自動車関連等の受注が上向いている電機・電子部品製造（同▲28→16）も大幅に改善、プラス圏内に浮上した。

一方、前期は新型車投入や決算期の販売強化で好調だった自動車小売業（同 38→13）や公共工事に一服感が出た土木（同 21→0）は、下落したもののプラス圏内にとどまった。

業況 D.I.を業種別で見ると、小売業（同▲17→▲6）がマイナス圏ながら大幅に改善し、製造業（同▲25→▲16）、その他産業（同▲5→1）は改善、卸売業（同▲7→▲5）はマイナス圏ながらやや改善した。一方、建設業（同 15→10）は下落したもののプラス圏内にとどまった（図表 1）。

2. 来期の業況見通し ～ ほぼ横ばい

来期の業況見通し D.I.は▲5と今期（▲4）とほぼ横ばいの見込みとなり、全体として足踏み状態にある（図表 1）。

業況見通し D.I.を業種別にみると、製造業（今期▲16→来期▲8）は改善し、小売業（同▲6→▲6）は横ばい、卸売業（同▲5→▲10）、建設業（同 10→4）、その他産業（同 1→▲5）は悪化となった。

3. 設備投資 ～ 実施した企業割合はほぼ横ばい

今期、設備投資を実施した企業割合は 40%と、前期（39%）とほぼ横ばいだった（図表 6、7）。**来期に設備投資**を予定する企業割合は 39%で、今期（40%）とほぼ横ばいだった。

4. 経営上の問題点（内部環境・外部環境）

経営上の問題点（内部環境・外部環境）は、「人手不足・求人難」（49%）と回答した企業割合が最も多かった（図表 8、9）。「人手不足・求人難」は前回調査で平成 4 年 3 月調査以来 25 年ぶりに単独トップとなった項目であり、依然として深刻な問題であることがうかがえる。以下、「競争激化」（47%）、「売上・受注不振」（29%）と続いた。

5. IT 分野の新技術の活用について

IT 分野の新技術の活用について、「検討していない」が 47%と最も多かった（図表 10）。一方、「既に活用している」は 10%、「活用を検討している（したい）」（21%）と合わせて約 3 割の企業が IT 分野の活用に積極的な姿勢がうかがえる結果となった。業種別では、「既に活用している」が最も多かったのが小売業（15%）で、「IoT(モノのインターネット)」や「ビッグデータ」を導入している。「活用を検討している（したい）」の最多は建設業（32%）で、「i-Construction(建設業における IT 活用の新技術)」に関心が高い。

既に活用している新技術は、「IoT(モノのインターネット)」が 36%と最も多く、次いで「i-Construction(建設業における IT 活用の新技術)」（33%）、「ビッグデータ」（21%）などの順となった（図表 11）。

今後活用を検討している(したい)新技術は、「IoT(モノのインターネット)」（46%）が最も多く、次いで「ビッグデータ」（36%）、「AI（人工知能）」（33%）などの順となった（図表 12）。

IT 分野の新技術の活用における課題・問題点は、「IT に精通した人材の不足」（64%）が最も多く、次いで「ソフト、機器の導入コスト負担」（61%）、「IT で代用できない特殊な業務があること」（19%）と続いた（図表 13）。

IT 分野の新技術を活用しない(検討していない)とした理由は、「具体的な活用方法が分からない」（37%）が最も多く、「IT に精通した人材の不足」「IT の必要性を感じない」（いずれも 30%）などの順となった（図表 14）。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

㈱九州経済研究所（TEL 099-225-7491）

《資料編》

第148回県内企業・業況調査結果集計表

図表1 各項目D. I.

単位：%

状況 項目	平成29年1~3月期				平成29年4~6月期					平成29年7~9月期				
	前期 実績				今期 実績					来期 見通し				
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	差 (今期-前期)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	差 (来期-今期)
自社の業況	13	64	23	▲10	17	62	21	↑▲4	(6)	11	73	16	↓▲5	(▲1)
製造業	9	57	34	▲25	14	56	30	↑▲16	(9)	14	64	22	↑▲8	(8)
建設業	17	81	2	15	24	62	14	↓10	(▲5)	15	74	11	↓4	(▲6)
卸売業	17	59	24	▲7	14	67	19	↑▲5	(2)	5	80	15	↓▲10	(▲5)
小売業	9	65	26	▲17	15	64	21	↑▲6	(11)	8	78	14	-▲6	(0)
その他産業	17	61	22	▲5	18	65	17	↑1	(6)	9	77	14	↓▲5	(▲6)
生産高(製造業)	15	55	30	▲15	18	54	28	↑▲10	(5)	18	64	18	↑0	(10)
売上・完工高	24	50	26	▲2	30	46	24	↑6	(8)	18	67	15	↓3	(▲3)
製造業	15	48	37	▲22	25	43	32	↑▲7	(15)	19	63	18	↑1	(8)
建設業	37	46	17	20	29	47	24	↓5	(▲15)	20	67	13	↑7	(2)
卸売業	21	53	26	▲5	26	48	26	↑0	(5)	13	72	15	↓▲2	(▲2)
小売業	33	43	24	9	31	49	20	↑11	(2)	16	74	10	↓6	(▲5)
その他産業	22	55	23	▲1	36	47	17	↑19	(20)	19	67	14	↓5	(▲14)
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰 8	適正 87	不足 5	3	過剰 9	適正 87	不足 4	↑5	2					
製造業	15	78	7	8	17	74	9	-8	0					
建設業	0	90	10	▲10	3	92	5	↑▲2	8					
卸売業	3	94	3	0	5	92	3	↑2	2					
小売業	12	88	0	12	10	90	0	↓10	▲2					
その他産業	3	94	3	0	0	99	1	↓▲1	▲1					
損益	好転 21	横ばい 54	悪化 25	▲4	好転 23	横ばい 56	悪化 21	↑2	(6)	好転 14	横ばい 70	悪化 16	↓▲2	(▲4)
製造業	23	45	32	▲9	23	49	28	↑▲5	(4)	18	60	22	↑▲4	(1)
建設業	26	65	9	17	27	58	15	↓12	(▲5)	13	73	14	↓▲1	(▲13)
卸売業	17	62	21	▲4	21	55	24	↑▲3	(1)	10	72	18	↓▲8	(▲5)
小売業	19	47	34	▲15	12	65	23	↑▲11	(4)	8	82	10	↑▲2	(9)
その他産業	18	56	26	▲8	28	56	16	↑12	(20)	15	71	14	↓1	(▲11)
販売価格	上昇 13	横ばい 77	低下 10	3	上昇 13	横ばい 78	低下 9	↑4	(1)	上昇 12	横ばい 80	低下 8	-4	(0)
製造業	9	78	13	▲4	10	79	11	↑▲1	(3)	7	84	9	↓▲2	(▲1)
建設業	12	83	5	7	21	72	7	↑14	(7)	19	75	6	↓13	(▲1)
卸売業	24	58	18	6	12	66	22	↓▲10	(▲16)	15	72	13	↑2	(12)
小売業	21	67	12	9	13	80	7	↓6	(▲3)	18	78	4	↑14	(8)
その他産業	8	86	6	2	10	86	4	↑6	(4)	10	83	7	↓3	(▲3)
仕入価格	上昇 25	横ばい 70	低下 5	20	上昇 28	横ばい 69	低下 3	↑25	(5)	上昇 24	横ばい 74	低下 2	↓22	(▲3)
製造業	24	68	8	16	30	66	4	↑26	(10)	24	74	2	↓22	(▲4)
建設業	16	84	0	16	27	71	2	↑25	(9)	28	72	0	↑28	(3)
卸売業	40	52	8	32	27	68	5	↓22	(▲10)	25	69	6	↓19	(▲3)
小売業	13	83	4	9	17	81	2	↑15	(6)	18	78	4	↓14	(▲1)
その他産業	31	67	2	29	31	67	2	-29	(0)	25	73	2	↓23	(▲6)
資金繰り	楽 10	普通 79	窮屈 11	▲1	楽 12	普通 77	窮屈 11	↑1	(2)	楽 11	普通 78	窮屈 11	↓0	(▲1)
製造業	14	74	12	2	12	75	13	↓▲1	(▲3)	9	77	14	↓▲5	(▲4)
建設業	14	76	10	4	27	66	7	↑20	(16)	19	68	13	↓6	(▲14)
卸売業	2	96	2	0	7	91	2	↑5	(5)	7	90	3	↓4	(▲1)
小売業	8	81	11	▲3	8	78	14	↓▲6	(▲3)	8	84	8	↑0	(6)
その他産業	9	79	12	▲3	9	79	12	-▲3	(0)	10	77	13	-▲3	(0)
雇用人員	過剰 3	適正 55	不足 42	▲39	過剰 3	適正 58	不足 39	↑▲36	(3)	過剰 3	適正 59	不足 38	↑▲35	(1)
製造業	5	62	33	▲28	6	57	37	↓▲31	(▲3)	6	61	33	↑▲27	(4)
建設業	3	41	56	▲53	2	49	49	↑▲47	(6)	4	52	44	↑▲40	(7)
卸売業	3	72	25	▲22	2	88	10	↑▲8	(14)	3	82	15	↓▲12	(▲4)
小売業	6	53	41	▲35	2	60	38	↓▲36	(▲1)	2	59	39	↓▲37	(▲1)
その他産業	1	49	50	▲49	2	50	48	↑▲46	(3)	1	49	50	↓▲49	(▲3)

図表2 業況D.I.(中分類)

	29年1~3月期	29年4~6月期		29年7~9月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	▲ 10	▲ 4	6	▲ 5	▲ 1
製造業	▲ 25	▲ 16	9	▲ 8	8
食料品	▲ 34	▲ 31	3	▲ 15	16
繊維	▲ 33	0	33	0	0
木材	0	0	0	33	33
紙・パルプ	▲ 100	▲ 50	50	▲ 50	0
窯業・土石	25	14	▲ 11	0	▲ 14
機械・金属	▲ 13	0	13	▲ 6	▲ 6
電機・電子	▲ 28	16	44	0	▲ 16
その他	▲ 40	▲ 50	▲ 10	▲ 16	34
建設業	15	10	▲ 5	4	▲ 6
土木	21	0	▲ 21	7	7
建築	6	7	1	13	6
総合建設	9	10	1	0	▲ 10
その他	23	23	0	▲ 8	▲ 31
卸売業	▲ 7	▲ 5	2	▲ 10	▲ 5
食料品	▲ 11	▲ 5	6	▲ 13	▲ 8
建設資材	0	0	0	▲ 10	▲ 10
家電卸売	100	0	▲ 100	0	0
その他	▲ 16	▲ 8	8	▲ 9	▲ 1
小売業	▲ 17	▲ 6	11	▲ 6	0
百貨店・スーパー	▲ 18	▲ 18	0	▲ 18	0
衣料品	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	0
自動車	38	13	▲ 25	0	▲ 13
家電製品	▲ 50	▲ 33	17	0	33
石油・ガス	▲ 25	▲ 13	12	▲ 24	▲ 11
その他	▲ 22	10	32	11	1
その他産業	▲ 5	1	6	▲ 5	▲ 6
旅館・ホテル	0	50	50	22	▲ 28
運輸・通信	▲ 10	▲ 20	▲ 10	▲ 21	▲ 1
外食	14	17	3	0	▲ 17
その他サービス	▲ 8	▲ 5	3	▲ 8	▲ 3

図表3 売上・完工高D.I.(中分類)

	29年1~3月期	29年4~6月期		29年7~9月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	▲ 2	6	8	3	▲ 3
製造業	▲ 22	▲ 7	15	1	8
食料品	▲ 29	▲ 22	7	▲ 7	15
繊維	33	67	34	0	▲ 67
木材	▲ 15	17	32	33	16
紙・パルプ	▲ 50	0	50	100	100
窯業・土石	0	0	0	▲ 29	▲ 29
機械・金属	▲ 20	7	27	13	6
電機・電子	0	24	24	15	▲ 9
その他	▲ 80	▲ 67	13	▲ 33	34
建設業	20	5	▲ 15	7	2
土木	26	6	▲ 20	13	7
建築	6	12	6	25	13
総合建設	18	▲ 30	▲ 48	0	30
その他	31	24	▲ 7	▲ 15	▲ 39
卸売業	▲ 5	0	5	▲ 2	▲ 2
食料品	▲ 11	6	17	0	▲ 6
建設資材	18	0	▲ 18	0	0
家電卸売	100	0	▲ 100	0	0
その他	▲ 24	▲ 8	16	▲ 8	0
小売業	9	11	2	6	▲ 5
百貨店・スーパー	0	▲ 9	▲ 9	▲ 20	▲ 11
衣料品	▲ 100	0	100	0	0
自動車	62	50	▲ 12	25	▲ 25
家電製品	0	▲ 67	▲ 67	▲ 33	34
石油・ガス	49	0	▲ 49	13	13
その他	▲ 9	25	34	15	▲ 10
その他産業	▲ 1	19	20	5	▲ 14
旅館・ホテル	▲ 14	72	86	22	▲ 50
運輸・通信	▲ 11	▲ 5	6	▲ 5	0
外食	29	17	▲ 12	0	▲ 17
その他サービス	2	11	9	2	▲ 9

図表4 損益D.I.(中分類)

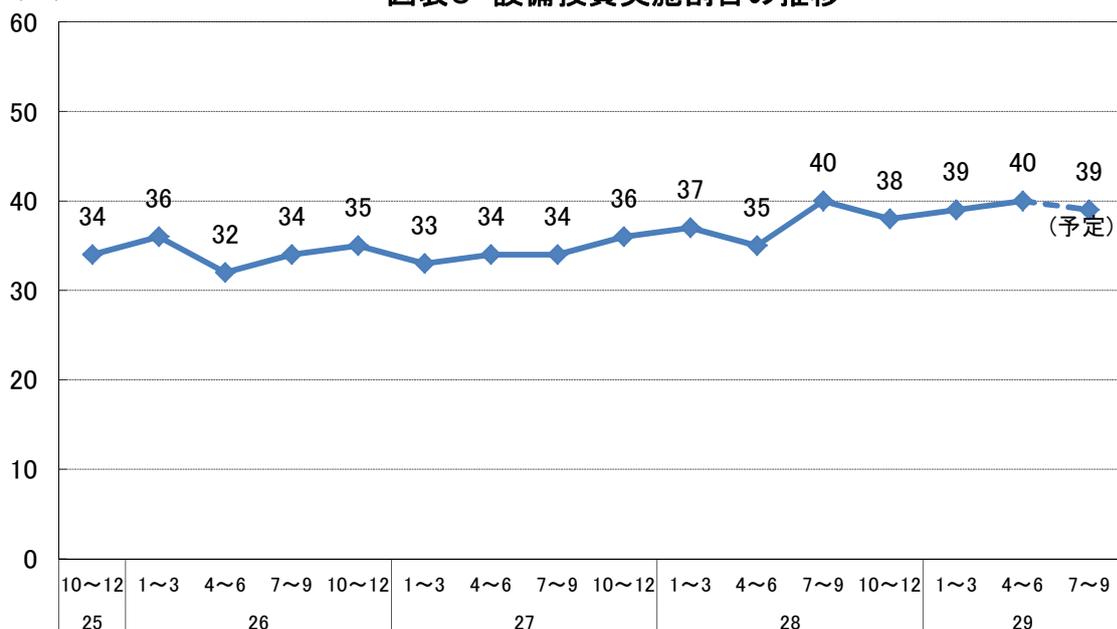
	29年1~3月期	29年4~6月期		29年7~9月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	▲ 4	2	6	▲ 2	▲ 4
製造業	▲ 9	▲ 5	4	▲ 4	1
食料品	▲ 13	▲ 17	▲ 4	▲ 16	1
繊維	0	0	0	0	0
木材	0	17	17	50	33
紙・パルプ	▲ 100	0	100	50	50
窯業・土石	25	14	▲ 11	▲ 15	▲ 29
機械・金属	▲ 27	7	34	▲ 12	▲ 19
電機・電子	28	24	▲ 4	15	▲ 9
その他	▲ 40	▲ 50	▲ 10	0	50
建設業	17	12	5	▲ 1	▲ 13
土木	27	24	▲ 3	25	1
建築	0	12	12	▲ 13	▲ 25
総合建設	10	0	▲ 10	0	0
その他	31	8	▲ 23	▲ 23	▲ 31
卸売業	▲ 4	▲ 3	1	▲ 8	▲ 5
食料品	▲ 5	▲ 6	▲ 1	▲ 7	▲ 1
建設資材	0	0	0	0	0
家電卸売	0	0	0	0	0
その他	▲ 8	0	8	▲ 17	▲ 17
小売業	▲ 15	▲ 11	4	▲ 2	9
百貨店・スーパー	▲ 18	▲ 27	▲ 9	▲ 9	18
衣料品	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	0
自動車	62	13	▲ 49	0	▲ 13
家電製品	▲ 50	▲ 33	17	▲ 33	0
石油・ガス	▲ 24	0	24	12	12
その他	▲ 27	▲ 5	22	5	10
その他産業	▲ 8	12	20	1	▲ 11
旅館・ホテル	▲ 13	79	92	29	▲ 50
運輸・通信	▲ 38	▲ 16	22	▲ 21	▲ 5
外食	29	0	▲ 29	17	17
その他サービス	▲ 2	3	5	2	▲ 1

図表5 資金繰りD.I.(中分類)

	29年1~3月期	29年4~6月期		29年7~9月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	▲ 1	1	2	0	▲ 1
製造業	2	▲ 1	▲ 3	▲ 5	▲ 4
食料品	8	▲ 2	▲ 10	▲ 10	▲ 8
繊維	33	33	0	0	▲ 33
木材	▲ 29	▲ 33	▲ 4	0	33
紙・パルプ	0	0	0	0	0
窯業・土石	0	0	0	▲ 14	▲ 14
機械・金属	0	6	6	0	▲ 6
電機・電子	▲ 9	0	9	8	8
その他	▲ 20	0	20	0	0
建設業	4	20	16	6	▲ 14
土木	0	0	0	7	7
建築	13	31	18	20	▲ 11
総合建設	▲ 9	▲ 10	▲ 1	▲ 30	▲ 20
その他	8	54	46	16	▲ 38
卸売業	0	5	5	4	▲ 1
食料品	0	▲ 6	▲ 6	▲ 6	0
建設資材	0	0	0	0	0
家電卸売	0	0	0	0	0
その他	0	25	25	25	0
小売業	▲ 3	▲ 6	▲ 3	0	6
百貨店・スーパー	▲ 9	▲ 9	0	▲ 9	0
衣料品	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	0
自動車	43	33	▲ 10	14	▲ 19
家電製品	▲ 100	▲ 33	67	▲ 33	0
石油・ガス	13	13	0	13	0
その他	▲ 4	▲ 10	▲ 6	5	15
その他産業	▲ 3	▲ 3	0	▲ 3	0
旅館・ホテル	12	14	2	22	8
運輸・通信	▲ 16	▲ 16	0	▲ 21	▲ 5
外食	0	▲ 17	▲ 17	▲ 17	0
その他サービス	▲ 4	▲ 1	3	▲ 1	0

(%)

図表6 設備投資実施割合の推移



図表7 設備投資

単位: %

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
29年4~6月 (今期実績)	実施した	40	42	26	38	34	48	
	投資目的	設備の維持・更新	64	68	64	63	53	65
		生産・販売能力増強	29	37	36	25	29	23
		省力化・合理化・省エネ	18	24	29	6	12	15
		経営多角化	7	15	0	6	12	2
		新製品等の研究開発	4	12	0	0	0	2
		その他	9	7	7	6	29	4
実施しなかった	60	58	74	62	66	52		
29年7~9月 (来期見通し)	実施予定	39	47	29	20	33	47	
	投資目的	設備の維持・更新	66	65	81	75	56	64
		生産・販売能力増強	31	39	25	0	31	30
		省力化・合理化・省エネ	15	22	19	0	19	9
		経営多角化	8	13	0	13	6	6
		新製品等の研究開発	6	11	0	0	6	4
		その他	8	2	13	13	19	9
実施予定なし	61	53	71	80	67	53		

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

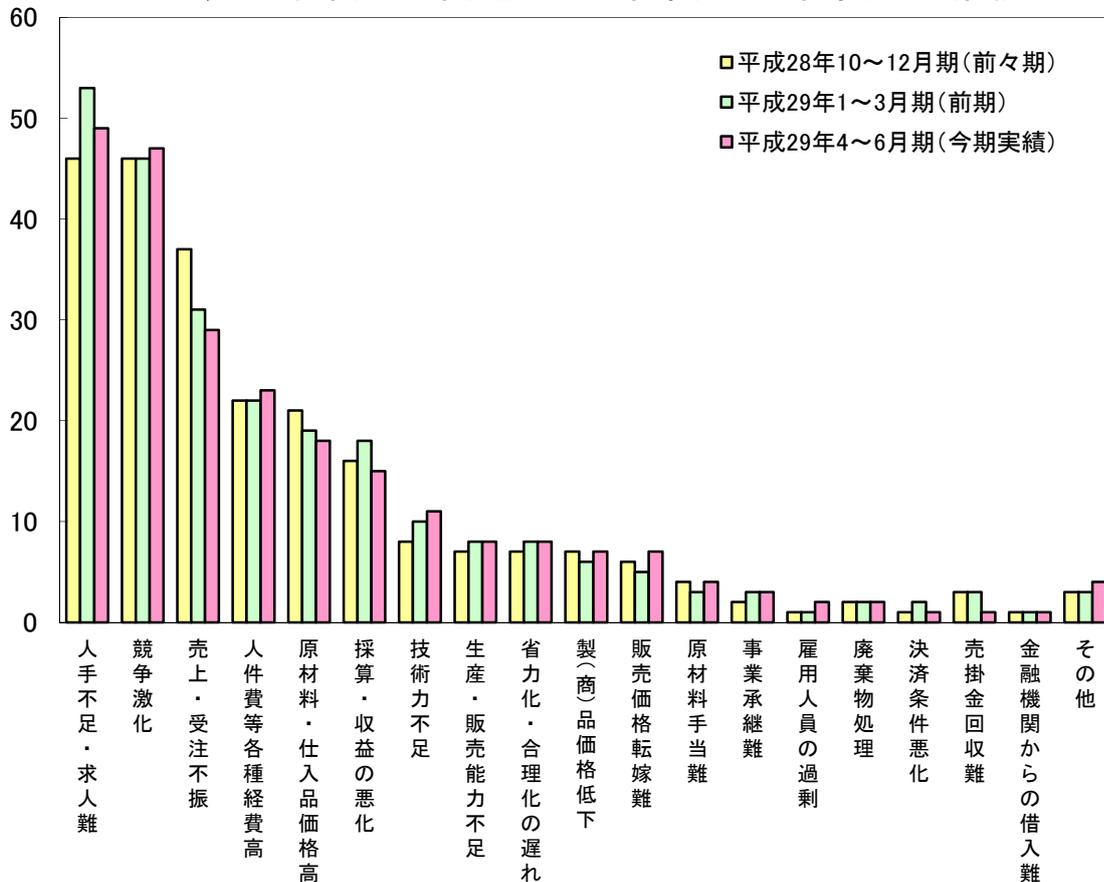
図表8 経営上の問題点(内部環境・外部環境)

単位: %

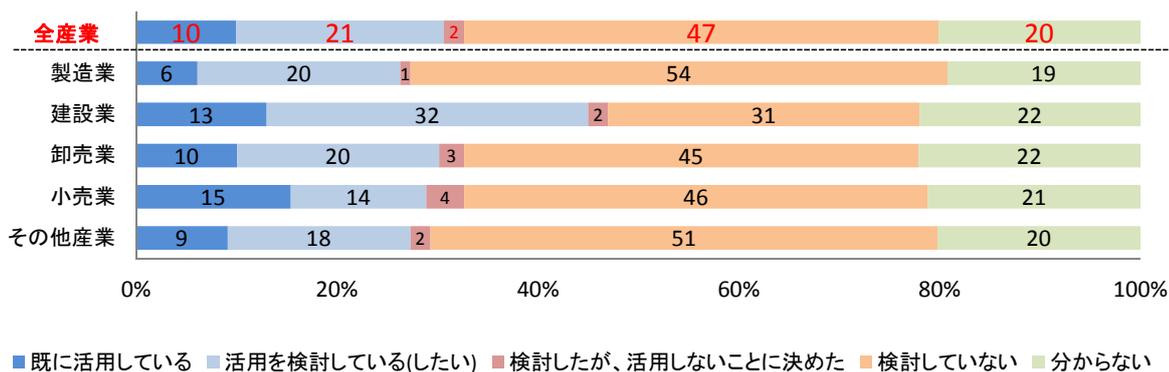
	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
人手不足・求人難	49	45	71	15	45	57
競争激化	47	34	44	56	69	46
売上(受注)不振	29	33	31	26	29	26
人件費等各種経費高	23	16	15	28	31	28
原材料(仕入品)価格高	18	25	14	28	6	14
採算・収益の悪化	15	13	19	15	12	15
技術力不足	11	14	17	5	4	9
生産(販売)能力不足	8	10	14	3	16	2
省力化・合理化の遅れ	8	12	6	3	4	9
製(商)品価格低下	7	12	2	10	2	4
販売価格転嫁難	7	12	4	15	2	2
原材料手当難	4	11	0	5	0	0
事業承継難	3	4	4	0	0	3
雇用人員の過剰	2	5	0	3	2	0
廃棄物処理(含むコスト増)	2	2	0	3	2	2
決済条件悪化	1	0	0	3	0	1
売掛金回収難	1	2	0	3	0	1
金融機関からの借入難	1	2	0	0	0	0
その他	4	3	2	13	0	5

(注)複数回答

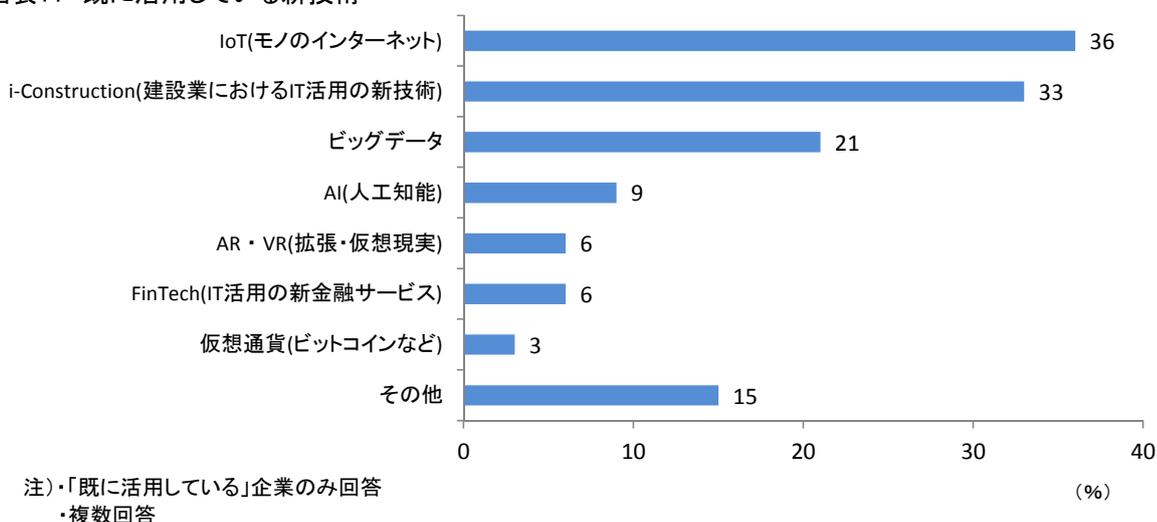
(%) 図表9 経営上の問題点(内部環境・外部環境)の推移



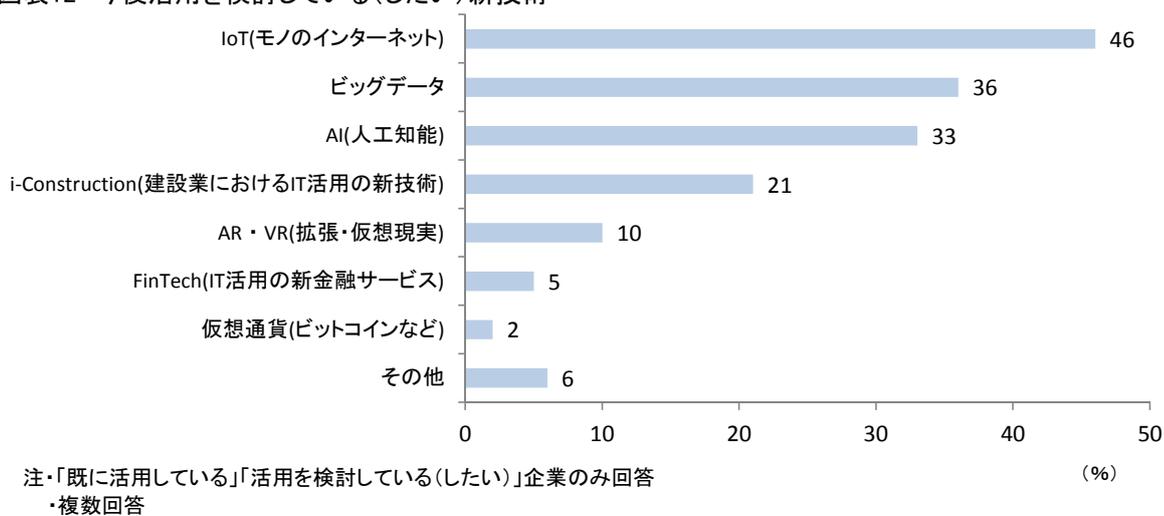
図表10 IT分野の新技術の活用の有無



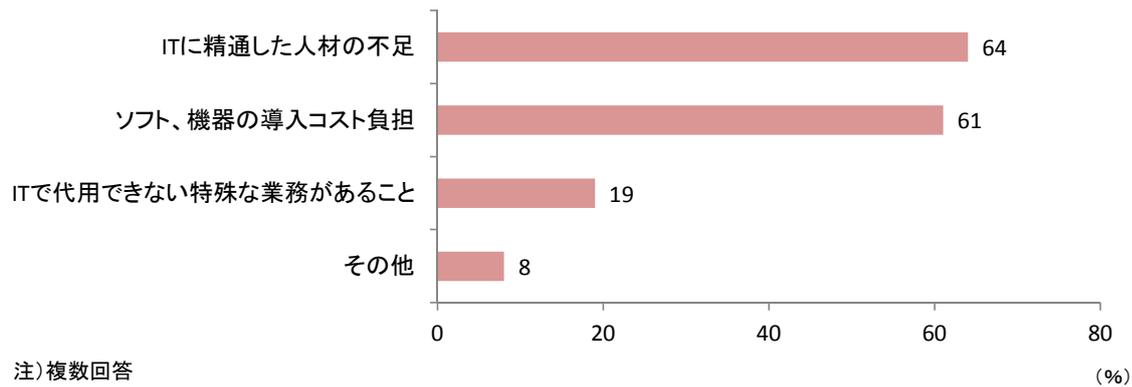
図表11 既に活用している新技術



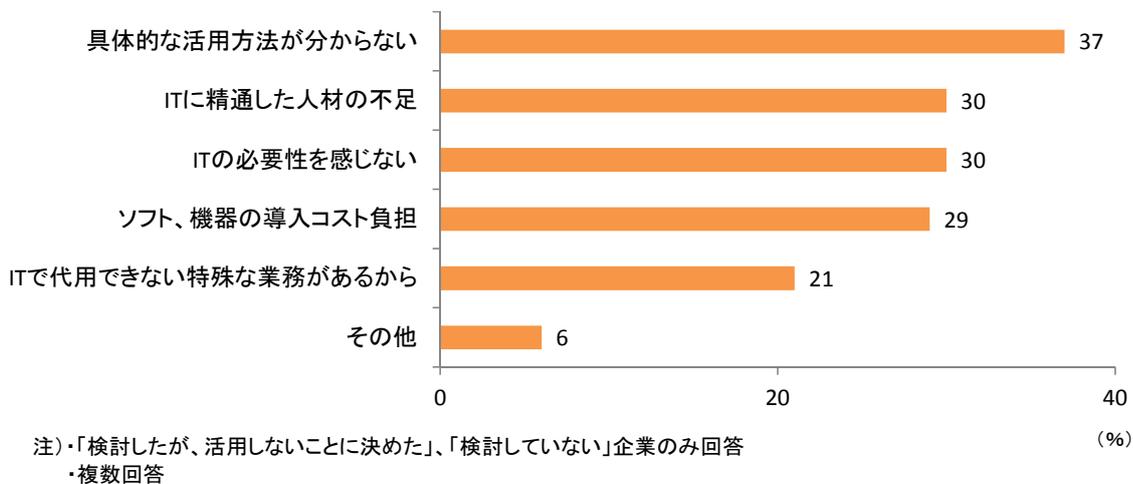
図表12 今後活用を検討している(したい)新技術



図表13 IT分野の新技术の活用における課題・問題点



図表14 IT分野の新技术を活用しない(検討していない)理由



<参考> 具体的な活用方法(一部抜粋)

業種		活用方法
製造業	食料品	ビッグデータ分析によるマーケティング
		IoTを使った省人化やビッグデータによる市場調査など
	電機・電子	対話型ロボット
		センシングとIoTを組み合わせたデータ収集機器の開発・生産 休日・夜間の設備の稼働状況の把握
建設業	土木	ドローンを使った3次元測量やICT建設機械を3次元データで自動制御しての施工等 建設現場でのi-Constructionの活用
		建築
卸売業	家電	情報管理システム等
	その他	ビッグデータ分析によるトラブル予兆管理
小売業	百貨店・スーパー	ビッグデータ等AIによる自動発注・棚割分析
	その他	AIによるPOSデータ分析 電力需要予測システム作成
その他産業	旅館・ホテル	AIを活用したコールセンターアウトソーシングの検討 ビッグデータによるマーケティングと顧客管理。設備のIoT化。
		サービス

(参考)

回答率

	対象企業数	回答企業数	回答率(%)
製造業	147	101	68.7
食料品	77	47	61.0
繊維	3	3	100.0
木材	8	6	75.0
紙・パルプ	3	2	66.7
窯業・土石	12	7	58.3
機械・金属	19	17	89.5
電機・電子	15	13	86.7
その他	10	6	60.0
非製造業計	353	252	71.4
建設業	75	55	73.3
土木	21	16	76.2
建築	23	16	69.6
総合建設	15	10	66.7
その他	16	13	81.3
卸売業	51	42	82.4
食料品	21	18	85.7
建設資材	11	10	90.9
家電卸売	3	2	66.7
その他	16	12	75.0
小売業	82	52	63.4
百貨店・スーパー	18	11	61.1
衣料品	4	2	50.0
自動車	15	8	53.3
家電製品	4	3	75.0
石油・ガス	8	8	100.0
その他	33	20	60.6
その他産業	145	103	71.0
旅館・ホテル	22	14	63.6
運輸	30	20	66.7
外食	11	6	54.5
サービス	72	55	76.4
農林水産	10	8	80.0
合計(製造+非製造)	500	353	70.6

業況D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
18年	4~6	月期	▲ 25	▲ 17	▲ 42	▲ 17	▲ 32	▲ 22
	7~9	"	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 25	▲ 43	▲ 28
	10~12	"	▲ 27	▲ 24	▲ 33	▲ 30	▲ 54	▲ 11
19年	1~3	"	▲ 24	▲ 19	▲ 27	▲ 35	▲ 52	▲ 5
	4~6	"	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 38	▲ 44	▲ 19
	7~9	"	▲ 38	▲ 45	▲ 31	▲ 41	▲ 51	▲ 19
	10~12	"	▲ 33	▲ 32	▲ 49	▲ 22	▲ 54	▲ 19
20年	1~3	"	▲ 34	▲ 26	▲ 49	▲ 32	▲ 52	▲ 26
	4~6	"	▲ 46	▲ 45	▲ 66	▲ 42	▲ 63	▲ 29
	7~9	"	▲ 51	▲ 42	▲ 68	▲ 56	▲ 74	▲ 38
	10~12	"	▲ 51	▲ 42	▲ 66	▲ 48	▲ 76	▲ 39
21年	1~3	"	▲ 53	▲ 48	▲ 63	▲ 38	▲ 71	▲ 45
	4~6	"	▲ 56	▲ 59	▲ 65	▲ 42	▲ 63	▲ 48
	7~9	"	▲ 46	▲ 45	▲ 53	▲ 38	▲ 42	▲ 49
	10~12	"	▲ 43	▲ 33	▲ 45	▲ 56	▲ 50	▲ 43
22年	1~3	"	▲ 36	▲ 29	▲ 43	▲ 37	▲ 35	▲ 38
	4~6	"	▲ 40	▲ 30	▲ 46	▲ 48	▲ 46	▲ 41
	7~9	"	▲ 42	▲ 41	▲ 59	▲ 42	▲ 39	▲ 41
	10~12	"	▲ 34	▲ 23	▲ 46	▲ 31	▲ 50	▲ 32
23年	1~3	"	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
	4~6	"	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
	7~9	"	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
	10~12	"	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
24年	1~3	"	▲ 19	▲ 23	▲ 25	▲ 14	▲ 32	▲ 9
	4~6	"	▲ 25	▲ 22	▲ 45	▲ 20	▲ 42	▲ 13
	7~9	"	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 31	▲ 26
	10~12	"	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 13	▲ 40	▲ 20
25年	1~3	"	▲ 21	▲ 34	▲ 4	▲ 29	▲ 21	▲ 15
	4~6	"	▲ 16	▲ 27	▲ 6	▲ 17	▲ 31	▲ 3
	7~9	"	▲ 10	▲ 20	▲ 4	▲ 7	▲ 15	▲ 7
	10~12	"	▲ 4	▲ 14	▲ 21	▲ 0	▲ 9	▲ 4
26年	1~3	"	▲ 7	▲ 4	▲ 32	▲ 7	▲ 10	▲ 1
	4~6	"	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 37	▲ 1
	7~9	"	▲ 14	▲ 20	▲ 1	▲ 17	▲ 31	▲ 9
	10~12	"	▲ 10	▲ 9	▲ 11	▲ 30	▲ 35	▲ 2
27年	1~3	"	▲ 13	▲ 16	▲ 3	▲ 24	▲ 23	▲ 11
	4~6	"	▲ 20	▲ 29	▲ 17	▲ 25	▲ 37	▲ 7
	7~9	"	▲ 17	▲ 25	▲ 17	▲ 5	▲ 24	▲ 12
	10~12	"	▲ 10	▲ 16	▲ 2	▲ 15	▲ 24	▲ 1
28年	1~3	"	▲ 7	▲ 17	▲ 6	▲ 24	▲ 16	▲ 5
	4~6	"	▲ 18	▲ 25	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 28
	7~9	"	▲ 11	▲ 19	▲ 6	▲ 9	▲ 31	▲ 5
	10~12	"	▲ 10	▲ 6	▲ 4	▲ 12	▲ 13	▲ 11
29年	1~3	"	▲ 10	▲ 25	▲ 15	▲ 7	▲ 17	▲ 5
	4~6	"	▲ 4	▲ 16	▲ 10	▲ 5	▲ 6	▲ 1
	7~9	月期見通し	▲ 5	▲ 8	▲ 4	▲ 10	▲ 6	▲ 5

(注)D. I. =「良い」-「悪い」

売上・完工高D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
18年	4~6	月期	▲ 15	▲ 17	▲ 33	▲ 15	▲ 11	▲ 8
	7~9	"	▲ 18	▲ 22	▲ 11	▲ 25	▲ 17	▲ 11
	10~12	"	▲ 20	▲ 18	▲ 28	▲ 33	▲ 30	▲ 7
19年	1~3	"	▲ 13	▲ 18	▲ 9	▲ 31	▲ 17	8
	4~6	"	▲ 22	▲ 20	▲ 36	▲ 29	▲ 23	▲ 15
	7~9	"	▲ 27	▲ 31	▲ 34	▲ 35	▲ 28	▲ 14
	10~12	"	▲ 23	▲ 8	▲ 45	▲ 22	▲ 50	▲ 13
20年	1~3	"	▲ 24	▲ 10	▲ 32	▲ 20	▲ 45	▲ 27
	4~6	"	▲ 27	▲ 15	▲ 49	▲ 27	▲ 44	▲ 22
	7~9	"	▲ 35	▲ 23	▲ 50	▲ 38	▲ 50	▲ 28
	10~12	"	▲ 36	▲ 28	▲ 46	▲ 29	▲ 59	▲ 27
21年	1~3	"	▲ 50	▲ 44	▲ 40	▲ 38	▲ 74	▲ 50
	4~6	"	▲ 55	▲ 53	▲ 56	▲ 52	▲ 69	▲ 50
	7~9	"	▲ 49	▲ 53	▲ 36	▲ 38	▲ 57	▲ 50
	10~12	"	▲ 47	▲ 39	▲ 38	▲ 65	▲ 49	▲ 53
22年	1~3	"	▲ 31	▲ 20	▲ 37	▲ 39	▲ 35	▲ 36
	4~6	"	▲ 28	▲ 23	▲ 30	▲ 8	▲ 36	▲ 35
	7~9	"	▲ 30	▲ 26	▲ 38	▲ 19	▲ 31	▲ 33
	10~12	"	▲ 24	▲ 25	▲ 41	▲ 5	▲ 41	▲ 14
23年	1~3	"	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
	4~6	"	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
	7~9	"	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
	10~12	"	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	3
24年	1~3	"	▲ 8	▲ 18	▲ 17	▲ 13	▲ 17	4
	4~6	"	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
	7~9	"	▲ 15	▲ 14	▲ 26	▲ 0	▲ 15	▲ 19
	10~12	"	▲ 14	▲ 16	▲ 5	▲ 0	▲ 27	▲ 16
25年	1~3	"	▲ 16	▲ 25	▲ 6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
	4~6	"	▲ 4	▲ 12	▲ 2	▲ 0	▲ 11	3
	7~9	"	▲ 2	▲ 14	▲ 23	▲ 3	▲ 7	7
	10~12	"	▲ 11	▲ 6	▲ 34	▲ 18	▲ 16	10
26年	1~3	"	▲ 23	▲ 6	▲ 50	▲ 22	▲ 45	15
	4~6	"	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 12	▲ 20	8
	7~9	"	▲ 9	▲ 16	▲ 0	▲ 20	▲ 13	▲ 3
	10~12	"	▲ 12	▲ 17	▲ 2	▲ 34	▲ 27	0
27年	1~3	"	▲ 20	▲ 31	▲ 19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
	4~6	"	▲ 24	▲ 35	▲ 16	▲ 34	▲ 16	▲ 14
	7~9	"	▲ 15	▲ 27	▲ 25	▲ 2	▲ 10	▲ 7
	10~12	"	▲ 8	▲ 20	▲ 11	▲ 4	▲ 10	3
28年	1~3	"	▲ 10	▲ 27	▲ 5	▲ 21	▲ 17	5
	4~6	"	▲ 24	▲ 25	▲ 10	▲ 26	▲ 33	▲ 25
	7~9	"	▲ 12	▲ 19	▲ 5	▲ 26	▲ 37	5
	10~12	"	▲ 7	▲ 11	▲ 1	▲ 2	▲ 3	▲ 10
29年	1~3	"	▲ 2	▲ 22	▲ 20	▲ 5	▲ 9	▲ 1
	4~6	"	▲ 6	▲ 7	▲ 5	▲ 0	▲ 11	19
	7~9	月期見通し	▲ 3	▲ 1	▲ 7	▲ 2	▲ 6	5

(注)D. I. =「増加」-「減少」

損益D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
18年	4~6	月期	▲ 22	▲ 21	▲ 25	▲ 9	▲ 35	▲ 17
	7~9	"	▲ 28	▲ 36	▲ 24	▲ 14	▲ 40	▲ 22
	10~12	"	▲ 23	▲ 16	▲ 32	▲ 19	▲ 42	▲ 19
19年	1~3	"	▲ 19	▲ 12	▲ 32	▲ 35	▲ 30	▲ 3
	4~6	"	▲ 18	▲ 16	▲ 18	▲ 30	▲ 23	▲ 13
	7~9	"	▲ 24	▲ 29	▲ 27	▲ 25	▲ 28	▲ 13
	10~12	"	▲ 31	▲ 31	▲ 38	▲ 21	▲ 58	▲ 13
20年	1~3	"	▲ 29	▲ 25	▲ 36	▲ 29	▲ 40	▲ 23
	4~6	"	▲ 33	▲ 33	▲ 51	▲ 12	▲ 50	▲ 26
	7~9	"	▲ 39	▲ 35	▲ 55	▲ 28	▲ 48	▲ 35
	10~12	"	▲ 46	▲ 37	▲ 67	▲ 41	▲ 53	▲ 42
21年	1~3	"	▲ 41	▲ 41	▲ 51	▲ 23	▲ 53	▲ 31
	4~6	"	▲ 38	▲ 42	▲ 50	▲ 26	▲ 33	▲ 35
	7~9	"	▲ 26	▲ 28	▲ 39	▲ 23	▲ 15	▲ 21
	10~12	"	▲ 26	▲ 18	▲ 30	▲ 32	▲ 15	▲ 35
22年	1~3	"	▲ 20	▲ 11	▲ 32	▲ 20	▲ 17	▲ 27
	4~6	"	▲ 20	▲ 17	▲ 20	▲ 3	▲ 25	▲ 32
	7~9	"	▲ 22	▲ 19	▲ 30	▲ 17	▲ 21	▲ 27
	10~12	"	▲ 22	▲ 18	▲ 46	▲ 13	▲ 36	▲ 10
23年	1~3	"	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
	4~6	"	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
	7~9	"	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
	10~12	"	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	▲ 6
24年	1~3	"	▲ 14	▲ 24	▲ 20	▲ 0	▲ 19	▲ 2
	4~6	"	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
	7~9	"	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
	10~12	"	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
25年	1~3	"	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
	4~6	"	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	▲ 3
	7~9	"	▲ 5	▲ 9	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 6
	10~12	"	▲ 1	▲ 6	▲ 16	▲ 3	▲ 0	▲ 1
26年	1~3	"	▲ 12	▲ 1	▲ 43	▲ 19	▲ 5	▲ 7
	4~6	"	▲ 5	▲ 1	▲ 8	▲ 15	▲ 31	▲ 1
	7~9	"	▲ 11	▲ 11	▲ 5	▲ 32	▲ 17	▲ 11
	10~12	"	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 28	▲ 25	▲ 0
27年	1~3	"	▲ 14	▲ 27	▲ 13	▲ 23	▲ 16	▲ 14
	4~6	"	▲ 19	▲ 34	▲ 15	▲ 13	▲ 18	▲ 7
	7~9	"	▲ 13	▲ 25	▲ 24	▲ 3	▲ 6	▲ 3
	10~12	"	▲ 4	▲ 11	▲ 2	▲ 11	▲ 5	▲ 5
28年	1~3	"	▲ 4	▲ 19	▲ 10	▲ 19	▲ 5	▲ 5
	4~6	"	▲ 14	▲ 21	▲ 7	▲ 13	▲ 19	▲ 19
	7~9	"	▲ 8	▲ 16	▲ 2	▲ 7	▲ 16	▲ 3
	10~12	"	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 4	▲ 1	▲ 18
29年	1~3	"	▲ 4	▲ 9	▲ 17	▲ 4	▲ 15	▲ 8
	4~6	"	▲ 2	▲ 5	▲ 12	▲ 3	▲ 11	▲ 12
	7~9	月期見通し	▲ 2	▲ 4	▲ 1	▲ 8	▲ 2	▲ 1

(注)D. I. =「好転」-「悪化」

資金繰りD. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
18年	4~6	月期	▲ 7	▲ 5	▲ 2	2	▲ 17	▲ 7
	7~9	"	▲ 11	▲ 11	▲ 4	0	▲ 24	▲ 13
	10~12	"	▲ 13	▲ 9	▲ 13	0	▲ 28	▲ 13
19年	1~3	"	▲ 11	▲ 14	▲ 6	0	▲ 28	▲ 4
	4~6	"	▲ 7	▲ 6	▲ 4	▲ 7	▲ 24	▲ 8
	7~9	"	▲ 13	▲ 13	▲ 5	▲ 14	▲ 24	▲ 11
	10~12	"	▲ 16	▲ 12	▲ 19	▲ 5	▲ 35	▲ 9
20年	1~3	"	▲ 18	▲ 14	▲ 23	▲ 8	▲ 25	▲ 17
	4~6	"	▲ 20	▲ 16	▲ 25	▲ 22	▲ 34	▲ 14
	7~9	"	▲ 26	▲ 20	▲ 27	▲ 23	▲ 46	▲ 18
	10~12	"	▲ 24	▲ 22	▲ 31	▲ 20	▲ 33	▲ 18
21年	1~3	"	▲ 21	▲ 24	▲ 8	▲ 14	▲ 39	▲ 17
	4~6	"	▲ 23	▲ 22	▲ 22	▲ 19	▲ 36	▲ 15
	7~9	"	▲ 17	▲ 14	▲ 15	▲ 9	▲ 28	▲ 17
	10~12	"	▲ 17	▲ 12	▲ 12	▲ 15	▲ 29	▲ 20
22年	1~3	"	▲ 16	▲ 7	▲ 19	▲ 10	▲ 34	▲ 15
	4~6	"	▲ 11	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 38	▲ 11
	7~9	"	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 5	▲ 27	▲ 14
	10~12	"	▲ 9	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 25	▲ 7
23年	1~3	"	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
	4~6	"	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
	7~9	"	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
	10~12	"	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
24年	1~3	"	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
	4~6	"	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
	7~9	"	▲ 9	▲ 10	▲ 6	0	▲ 18	▲ 7
	10~12	"	▲ 10	▲ 9	▲ 13	2	▲ 24	▲ 8
25年	1~3	"	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
	4~6	"	▲ 6	▲ 7	3	5	▲ 20	▲ 6
	7~9	"	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
	10~12	"	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	13	1
26年	1~3	"	1	3	5	0	▲ 5	▲ 2
	4~6	"	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 9	2
	7~9	"	▲ 5	▲ 6	7	▲ 4	▲ 18	▲ 4
	10~12	"	▲ 7	▲ 10	▲ 2	▲ 5	▲ 13	▲ 3
27年	1~3	"	▲ 5	▲ 6	2	▲ 2	▲ 9	▲ 7
	4~6	"	▲ 5	▲ 10	0	▲ 3	▲ 11	▲ 2
	7~9	"	▲ 5	▲ 13	3	2	▲ 11	0
	10~12	"	▲ 7	▲ 15	▲ 4	3	▲ 10	▲ 7
28年	1~3	"	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 2	▲ 11	1
	4~6	"	▲ 5	▲ 7	8	5	▲ 12	▲ 12
	7~9	"	0	0	7	3	▲ 4	▲ 2
	10~12	"	▲ 2	▲ 5	4	2	▲ 8	▲ 1
29年	1~3	"	▲ 1	2	4	0	▲ 3	▲ 3
	4~6	"	1	▲ 1	20	5	▲ 6	▲ 3
	7~9	月期見通し	0	▲ 5	6	4	0	▲ 3

(注)D. I. =「楽」-「窮屈」

設備投資実施割合の推移

単位：%

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
18年	4～6	月期	35	45	15	28	33	40
	7～9	"	34	43	11	27	35	41
	10～12	"	44	50	28	35	44	50
19年	1～3	"	43	50	30	42	41	43
	4～6	"	36	48	20	31	28	40
	7～9	"	42	46	24	38	40	49
	10～12	"	44	58	25	24	42	48
20年	1～3	"	40	50	14	37	38	44
	4～6	"	38	45	11	27	42	45
	7～9	"	43	52	22	33	40	47
	10～12	"	39	49	17	26	29	48
21年	1～3	"	39	55	21	29	32	37
	4～6	"	32	38	14	26	29	37
	7～9	"	34	42	13	25	28	41
	10～12	"	31	40	13	21	27	34
22年	1～3	"	32	43	14	18	27	34
	4～6	"	29	46	16	18	15	28
	7～9	"	32	48	26	23	17	29
	10～12	"	33	35	27	28	19	43
23年	1～3	"	32	45	12	23	27	35
	4～6	"	29	35	13	18	21	38
	7～9	"	33	30	22	43	27	41
	10～12	"	32	35	23	18	23	42
24年	1～3	"	27	30	10	32	27	29
	4～6	"	31	41	18	18	24	36
	7～9	"	37	45	23	26	30	45
	10～12	"	36	42	24	24	34	43
25年	1～3	"	35	44	24	26	37	35
	4～6	"	31	40	24	22	23	34
	7～9	"	36	44	28	29	32	38
	10～12	"	34	39	16	28	36	40
26年	1～3	"	36	43	34	25	44	32
	4～6	"	32	35	27	20	31	36
	7～9	"	34	39	21	17	34	41
	10～12	"	35	44	17	20	36	41
27年	1～3	"	33	40	28	21	26	39
	4～6	"	34	38	25	26	29	41
	7～9	"	34	37	18	15	39	44
	10～12	"	36	39	28	26	38	42
28年	1～3	"	37	42	23	32	43	40
	4～6	"	35	41	28	23	28	41
	7～9	"	40	42	31	30	48	44
	10～12	"	38	45	23	27	35	45
29年	1～3	"	39	46	31	20	44	42
	4～6	"	40	42	26	38	34	48
	7～9	月期見通し	39	47	29	20	33	47

(注)D. I. =「実施」-「実施しない」

最近の業況やIT活用などに関する主な意見

業種	意見	
製造業	食料品	製造ラインのロボット導入を検討。 求人難や残業問題を背景にIT活用による業務効率化や時短の実現は、益々増えることと思う。高度なIT技術を管理するのも少数の方であり、世界中がネット環境にある中、問題が発生した際の制御に不安な側面も感じる。 昨年(4月～6月)は、熊本の震災により売上が落ち込んだが、今年は一昨年の売上まで回復している。 かつおの水揚げ数量の減少で、魚価が高騰している。製品への転嫁が厳しい。 製造業に限らず、人手不足が深刻な問題となっている中、IT活用により、人手不足を補いたい。 飲酒人口の今後の若干の減少が続いている中で、なかなかIT分野への設備投資の余裕がない。経費節減等の努力等でなんとか当面はしのいでいかざるを得ない。
	繊維	受注の繁閑が大きく、コンスタントな生産が出来ずロスが多くなっている。
	機械・金属	材料の値上げを(販売先に)価格転嫁できずにいる状態のまま、次のクォーターで(販売先から)材料値下げに対する「価格交渉」が来る事もある状態…。10月期以降に期待している。 社内で不都合があった時に本人ではなく親が出てくるケースが多いと聞いている。やはり在学中に社会人・企業人としてのマナー、親に対する教育をするべきである。何かあるとすぐネットで検索している。ITばかり気を取られていると、その技術者は育たないのでは。「敬天」「愛人」西郷さんの言葉である。
	電機・電子	取引先の増産体制に追従が困難である。人財・建屋不足の為、80名程度の人財不足。技能実習生制度を活用しているが、国の制度の見直しを早急に望んでいる。
	その他	人材不足、労働力不足を補う上でIT活用に活路を見出したい。 失業者が増え、個人の収入に対し、税金の割合が増え、格差が増えていく。不安の方が大きい。
	建設業	土木
建築		原価コストアップにより、収益率が低減している。IT活用は検討するも具体化が進んでいない。
その他		人材不足といわれる昨今、建設業界も例外ではない。IT技術が人手不足の一助となる事を希望する。
卸売業	食料品	酒類業界においては、6月より酒税法の改正で「適正な取引に関する基準」が適用され、販売価格の上昇により収益の改善は見込まれるが、今後の動向は不透明。消費者の買い控えが懸念される。 関東エリアでの拡販で動いているものの、なかなか製造・販売のギャップとユーザーの要求のレベルが高い為、苦勞している。
	建設資材	ITについては、費用対効果を見極めたうえで対応していきたい。

小売業	百貨店・スーパー	従業員年齢の高齢化退社による人材不足の深刻化。採用が難しくなっており労働者不足が問題。
	自動車	今期は信用回復を図るべくお客様との接触件数拡大を進めている。サービス在庫・代替提案の拡大を図り、売上・収益改善に取り組んでいる。
	その他	土・日曜・祝祭日の閉店時間を19:00から18:00にした。 今のところ計画に対して順調に推移している。 (IT分野の新技术は)社内で活用するのではなく、販売する商材として扱いたい。
その他産業	旅館・ホテル	社内のシステムが全般的に時代のニーズに対応できなくなっている部分があるため、全体のリプレイス(コンピューターシステムを新しく入れ替えること)を検討している。 インバウンドが好況の原因です。ITは難しい。
	運輸・通信	旅客自動車運送業の為、自動車衝突回避支援システム搭載車両の購入については、今後の検討課題。
	外食	ITを活用し通販事業の強化を進めている。
	サービス	情報端末を利用したリアルタイムの情報共有ができる等、メリットも少なくないものの、端末で働く側が皆、情報化に適合できる人間ばかりだとは限らない。 業界のセキュリティ基準を2018年3月までにクリアすべく、様々な対応を進めている。 IT活用における情報セキュリティの議論が不足している。
	農林水産	2013年9月以降から続いていた堅調な卵価も潮目が変わりつつあるように感じる。